

## 令和5年度 久留米市地方創生総合戦略推進会議〈議事要旨〉

### 1 開催日時

令和5年12月15日（金）15時30分～16時40分

### 2 会場

久留米市本庁舎4階401会議室

### 3 出席者

座長：橋本副市長

副座長：森副市長

委員：9名（代理出席含）

笠智宣氏（本村康人委員代理）、榑橋裕章委員、松野市子委員、内村直尚委員、牧野英人委員、植田祐一委員、清水啓介委員、樋口けい子委員、田中美智子委員

### 4 欠席者

委員：6名

坂井猛委員、小田まり子委員、佐藤清一郎委員、栗山扶美香委員、檜枝真知子委員、佐藤有里子委員

### 【議事次第】

1 開会

2 座長挨拶

3 委員紹介

4 協議事項

（1）第2期久留米市地方創生総合戦略の進捗状況について（令和4年度）

（2）第2期久留米市地方創生総合戦略の改訂について

5 その他

6 閉会

## 1 開会

### ■事務局（深堀創生戦略推進室長）

ただいまより令和5年度久留米市地方創生総合戦略推進会議を開会する。

まず、本日の会議については、公開を前提とさせていただいているため、会議の議事録については公開したいと考えている。録音、写真撮影について委員の皆さまのご了承をいただきたい。よろしく願います。

（一同了承）

それでは開会にあたり、座長の橋本副市長よりご挨拶申し上げます。

## 2 座長挨拶

### ○橋本副市長

会議の開催にあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

久留米市地方創生総合戦略は、就労や結婚・子育てなどの希望を実現して人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏や福岡都市圏への人口流出を抑制し、将来にわたって持続可能な地域社会の構築を目指すものである。第2期戦略は令和2年度からスタートしているが、この間、新型コロナの影響を大きく受けてきた。このような中、今後も久留米市が県南の中核都市として、持続可能な都市であり続けるためには、できるだけ人口減少を抑制し、一定の人口規模を維持することが極めて重要であると考えている。

このため、コロナ禍で変化した社会環境を踏まえるとともに、国がデジタル田園都市国家構想総合戦略を策定したことを受け、第2期の久留米市地方創生総合戦略を改訂し、デジタル技術を活用しながら、地方創生の取組を更に発展させていきたいと考えている。それぞれのお立場から忌憚のないご意見、ご提案を賜りたいので、よろしくお願い申し上げます。

## 3 委員紹介

### ■事務局（深堀創生戦略推進室長）

続いて、推進会議の委員の皆さまを事務局から紹介させていただく。

### ■事務局（大久保創生戦略推進室課長補佐）

※資料に基づき、委員等の紹介

### ■事務局（深堀創生戦略推進室長）

この後の進行は、座長の橋本副市長に願います。

## 4 協議事項

### ■橋本座長

それでは、次第に基づき進める。

次第の「4 協議事項（1）第2期久留米市地方創生総合戦略の進捗状況（令和4年度）」について事務局から説明をお願いします。

■事務局（権藤創生戦略推進室政策調整官）

※「（1）第2期久留米市地方創生総合戦略の進捗状況（令和4年度）」について、資料に基づき説明。

■橋本座長

ご質問等あればお願いしたい。

○樋口けい子委員（久留米男女平等推進ネットワーク）

待機児童の数が7人ということだったが、隠れ待機と言われる、子どもの実情を教えてください。

■事務局（箔谷創生戦略推進室政策調整官）

いわゆる入所保留児童については、現在、久留米市に200名以上いるということ把握している。これについても解消に向けた取り組みを進めているところである。

■橋本座長

他に意見質問等ないか。（なし）

それでは、次第の「4 協議事項（2）第2期久留米市地方創生総合戦略の改訂」について事務局から説明をお願いします。

■事務局（権藤創生戦略推進室政策調整官）

※「（2）第2期久留米市地方創生総合戦略の改訂」について、資料に基づき説明。

■橋本座長

ご質問等あればお願いしたい。

○樋口けい子委員（久留米男女平等推進ネットワーク）

デジタルを推進していくことは非常に賛成である。今年、ニューヨークで女性委員会があり、その中で女性のデジタル化に関して報道された中身が、一つは男女格差をなくすということ、二つ目は、デジタルデバイドをなくすこと。三つはリテラシーをしっかりと、デジタルツールを使った女性差別や、様々なヘイトなどを一人一人の認識でなくしていくことが課題になっていた。

そこで、学校ICT環境の最適化というところに入ると思うが、リテラシーについて久留米市民の子供達に教育をしていくということを項目として入れて、そこに重点を置いた教育をしてもらいたいという希望を持っている。その点についてはいかがか。

■事務局（深堀創生戦略推進室長）

ご意見いただいた点については、今後、デジタル化を進めていくにあたって、非常に重要な視点だと考えている。特に3点目のリテラシーの部分については、いろんな分野で、必要な視点であると考えているので、個別の事業ではなく、全体的な視点として盛り込むなど、検討させていただきたい。

○植田祐一委員（西日本新聞社久留米総局長）

数値目標を全部上方修正していると思うが、コロナ前に戻すのも大変な状況の中で、労働者数にしても、今回、目標を9万人に上方修正している。観光客数や子育てしやすい街だと思う市民の割合についても、同じように目標が達成できなかったのに上方修正している。現実的でないと思うが、こういった考えで上方修正したのか。

■事務局（権藤創生戦略推進室政策調整官）

確かに非常に厳しい状況の中で上方修正しているが、計画期間はまだ残っているので、コロナの状況も踏まえた上で、更に改良を加えて、目標達成に向けて取り組んでいきたい。もう一つは、総合計画という上位の計画と期間を合わせることとしており、それぞれの目標が重複しているため、ご指摘いただいた数値は、総合計画の数値目標と連動しているものである。厳しいという意見はあると思うが、総合計画と合わせて、目標達成に向けて、これから努力していきたいと考えている。

○植田祐一委員（西日本新聞社久留米総局長）

総合計画の期間はいつまでか。

■事務局（権藤創生戦略推進室政策調整官）

総合計画は令和7年度までとなっており、今回、総合戦略を1年延長して、総合計画の期間に合わせたいと考えている。総合計画は令和8年度から新しい計画となるため、既に次期計画の検討を始めている。それに合わせて、次期総合戦略も検討していきたい。

○松野市子委員（厚生労働省福岡労働局雇用環境・均等部長）

基本目標3の「結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる」の取組についてだが、子育ての視点は女性だけでなく、男性の視点が重要であると考えている。福岡県の大学の実施した調査によると大学生の男性7割が育児休業を取得したいと考えているが、実際には取れないだろうと、約4割の方が諦めているという回答である。政府では、男性の育児休業取得の促進ということで法律を改正し、産後パパ育休制度などを進めており、数値目標も30%から50%に引き上げている。少子化が進む中で、福岡県も合計特殊出生率は1.41という状況にある。男性の育児・家事参加が休日にはない場合は第二子の出生が10%程度、休日に6時間以上ある場合では、90%近くに上がって

おり、男性の育児参加は大変重要である。加えて、女性自身の継続就業やキャリア形成に大きな影響を与えている。久留米市の計画の中で、男性も含めた子育て支援という視点での取組を紹介してもらいたい。また、今後、事業の展開を予定しているものがあれば教えてもらいたい。

■事務局（箔谷創生戦略推進室政策調整官）

ワーク・ライフ・バランスの推進を図るための企業支援など、様々な分野で啓発等を行っている。引き続き、ご指摘いただいた視点を踏まえ、今後の事業の推進を図ってまいりたい。

○笠智宣氏（久留米商工会議所本村康人委員代理）

基本目標1の「安定した雇用を創出する」だが、商工会議所では、中小零細企業の支援を行っており、安定した雇用を維持するということが、一番の根っ子であり、その次に雇用を創出する考え方である。

国の考え方に付加価値額という計算の方式があり、営業の利益、人件費、減価償却費、この3つを合わせた額を現状と比較して、どのようにプラスになるかが、国が言っている価値額である。この営業利益、減価償却費、人件費に商業系の施策を打っていただくと、会議所としても一緒にお手伝いできると思っている。

RESASという地域経済分析システムがあるが、これをうまく使いながら、計画の数値根拠を作っていくことも重要である。いろんな施策の検討ができるかと思うので、参考にさせていただきたい。

「住みやすさ向上パッケージ」の「健康のびのびポイント事業」は、デジタルツールを活用した非常にいい事業だと思っている。企業側でも、健康経営というものがあり、従業員が健康でないと、企業は発展しないという考え方で、国が認定する制度がある。この健康経営においては、公共工事や、制度融資で何かしら優遇制度を設けるなども、ご検討いただきたい。

■事務局（権藤創生戦略推進室政策調整官）

安定した雇用の維持については、商工観光労働部が中心となり、企業のICT化の推進やDXの取り組みを支援しているので、頂いた意見を踏まえ、検討して参りたい。

RESASの活用については、EBPM（証拠に基づく政策立案）を進めていきたいと考えており、次の戦略策定の際にはしっかり反映していきたい。

○植田祐一委員（西日本新聞社久留米総局長）

基本目標が5つあるが、メリハリをつけてやっていただきたい。3つ目の「結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる」だが、進捗が悪い中、この数字が上がるようにどうしたらいいか、重点的にしっかりやっていただきたい。

もう一つは5つ目の「広域拠点で役割を果たす」だが、何となく県南での求心力が

落ちているという印象を持っている。県内での求心力がアップするよう施策を工夫してやってもらいたい。

その上で、費用対効果がよくないものは、取捨選択をして、その分で生み出した財源で、面白いものをしていただきたい。それが職員のモチベーションにもなるだろうし、政策立案能力を高めるところにも繋がる。

■事務局（深堀創生戦略推進室長）

少子化、人口減少を少しでも食い止めるよう、様々な取り組みをしているが、難しいところがある。今求められている施策について、社会環境も踏まえながら、整理しながら進めており、力を入れてやっていきたい。

事業の選択については、どういったことが地方創生に資するのか、どういうことをやっていく必要があるのかを、データや意識調査を踏まえ、整理しながら計画立てて実施をしている。これからの将来を見据えたときに、財政も非常に厳しい状況もあり、必要な分野の事業に重点的に取り組む姿勢でやっていく。今までやってきた事業については、本当に継続していく必要があるのか、来年度の予算編成に向けても、庁内でも議論しており、必要な分野に財源も人も投入していきたい。次の令和8年度からの総合戦略の策定についても、ご意見を頂きながら進めていきたい。

○植田祐一委員（西日本新聞社久留米総局長）

雇用の創出もあるが、今は人手が足りない状況であり、人手不足をどうするかが大事な部分である。久留米には外国人がたくさん入って来ており、外国人の雇用を増やして人口を増やす政策も考えた方がいいのではないかな。

○清水啓介委員（久留米市校区まちづくり連絡協議会副会長）

外国人の話だが、北野に600人くらいおり、その方たちをいかに日本に馴染んでもらうかということで、祭りに来てもらう取組をしている。北野は技能実習生だと思うが、それ以外にも、各校区にも外国人がいる。私は長門石の振興会長をしているが、地域にどういった外国人がいるのか把握できない。北野の場合は農業実習生で、雇用者がいるため、1ヶ所の借家に住んでいるから誘いやすい。祭りに来てもらって、特別に外国人に何かするわけではないが、一緒に楽しむことをしている。総合戦略にも、外国人の働きやすい環境であったり、住みやすい環境を作ろうという取組が入っていると思うが、その辺をもう少し掘り下げて欲しい。今後も外国人が増えていく中で、地域コミュニティにいかに関わっていただくかが一つのテーマにもなっている。そのようなことに取り組みやすい総合戦略であってほしい。

○田中美智子委員（(株) トータルオフィス・タナカ代表取締役）

今回、デジタル田園都市国家構想の中で、農業分野の中にスマート農業の促進とい

うところが設けられているが、実はスマート農業の促進っていうのはもう数年前から言われていて、成果が出ていない。農業に従事する人にとって、効果が出せるものということを理解してもらうことがすごく重要だと感じている。

一生懸命すばらしい農産物を生産されているが、出荷物の確認や在庫確認は、アナログでデジタル化されていないということもあるので、経営的な基盤強化としてのデジタル化も強化していただきたい。国の施策の中で、農業者の収入保険の加入を増やしていく指標があるが、この収入保険に加入できる人は青色申告をしている人であり、多くは青色申告をしていない。そういう現状を聞くと、農業者のデジタル化は経費の中に入れてもらえると農業者の方の発展に繋がるのではないかと感じる。

## 5 その他

### ■橋本座長

それでは、次第の「5 その他」に入る。本日の会議を通して何かあればお願いする。

### ○松野市子委員（厚生労働省福岡労働局雇用環境・均等部長）

「パート・アルバイトで働く方の「年収の壁」に関する取組」について説明

### ■橋本座長

他にないか。

（特になし）

それでは、進行を事務局に返したいと思う。

### ■事務局（深堀創生戦略推進室長）

以上をもって、令和5年度久留米市地方創生総合戦略検推進会議を終了する。本日はありがとうございました。

以 上